

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

# ニュースレター

創刊号

平成16年(2004)

8月20日発行

当法人は、昨年十月一日に設立されましたが、その前身は昭和四十六年に設立された特殊法人「心身障害者福祉協会」です。同協会は、重度の知的障害者等を対象とする福祉施設「国立コロニー」のぞみの園」を設置・運営していました。全国の関係者には「国立コロニー」で通っていました。が、振り返ってみるとプラスの評価で語られることは少なかったのではないのでしょうか。その理由を推察するに、利用者の終生保護を目的として設置された施設ということから多分に自己完結的

で、ほかの施設などとの連携協力の必要性は小さかったため、また、人の出入りも、情報やり取りも少なかつたため、「国立コロニー」の運営の実態や職員の専門的な取り組みなどについて断片的な情報しか伝わっていません。断片的な情報の中には、おそらくマイナスのイメージにつながるものも少なからず含まれていたでしょう。

以上は、私見にすぎません



独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

理事長 遠藤 浩

## 「のぞみの園ニュースレター」の発行にあたって

が、いずれにしても現在は情報公開、情報発信の時代です。当法人が、「重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供」などを目的とする法人に生まれ変わったのを契機に、目的達成に向けてさまざまな課題にどのように取り組んでいるのかその実状を皆さまに知っていただくために、また、これらの取り組みを通じて得られた成果を広く関係方面で活用していただくことを期待

で)の中で、入所者の地域への移行を積極的に推進して、入所者数(約五百人)を三割から四割程度縮減することとされています。

「地域への移行」といっても、まず、施設で二十年、あるいは、三十年以上も生活してきた入所者に地域での生活とはどのようなものを体験してもらい、理解してもらわねばなりません。また、当施設は、全国四十四都道府県、三百三十市区町村から入所者

平成十六年度厚生労働科学研究費補助金の研究テーマとして採択された「知的障害者の地域移行を困難にする二次的障害とその対策」(三年計画)などの研究成果を節目、節目で掲載したいと思っています。養成研修については、現在企画中の「地域移行」、「知的障害者の健康管理」などをテーマとした養成研修や、群馬県から受託予定のガイドヘルパー養成研修事業などが具体化しましたら、参加者募集をかねた概要説明や受講者の好評を博した講義の要旨などを掲載したいと思います。

して、「のぞみの園ニュースレター」を発行することとしました。

当法人の業務としては、施設の運営、調査研究および養成研修のほか、診療所(保険医療機関)の運営やデイサービス、ショートステイなどの在宅サービスの実施があります。

当施設については、自立のための先導的かつ総合的な支援を提供する施設とされ、厚生労働大臣から指示されている中期目標(平成十九年度ま

を受け入れています。入所者と保護者の意向を聞きながら、それぞれの出身地及び移行先の自治体や関係施設等と一つひとつ手順を踏んで協議、調整していかねばなりません。

このような「地域への移行」の取り組みの過程でどのような苦難に遭遇し、いかにして乗り越えていったか、そのさわりを掲載していくこととします。

また、調査研究については、

これらのほか、知的障害者(児)をめぐる医療の問題など皆さまに大に関心をもっていただけるような記事を工夫してまいりますので、どうか愛読のほどよろしくお願います。

なお、このニュースレターは、近々当法人のホームページにも掲載します。多くの皆様にご覧いただき、ご意見、ご批判、ご要望、ご質問など何なりと寄せていただければ幸いです。



## 「のぞみの園」の中期目標・中期計画について

# 業務運営の効率化など7項目にわたり策定

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（略称…のぞみの園）の中期目標・中期計画について、そのあらましをご紹介します。

### 中期目標・中期計画の意義

独立行政法人の中期目標・中期計画は、独立行政法人の共通原則を定めた「独立行政法人通則法」に基づいて、策定することとされています。

各独立行政法人を所管する各省大臣は、「通則法」に基づき、それぞれの法人に対し「中期目標」を指示することとされています。指示された法人は、中期目標にしたがって自らが「中期計画」を策定し、さらに、各年度ごとに「年度計画」を立てることとされています。法人は、これに基づき運営することになります。

中期目標や中期計画の「中期」とは、一般的には三年ないし五年とされており、法人によつて異なります。のぞみの園の場合は五年とされ、十月に発足することとなったため、平成十五年十月から十九年度末までの四年半とされました。

### 策定までの経過

平成十三年十二月に、「特殊法人等整理合理化計画」が閣議決定されましたが、その中で、心身障害者福祉協会は「地方の公共団体が設置・運営する同種の施設との関係で、重度知的障害者のモデル的な処遇を行う施設として明確に位置付けること」などを前提に、その経営主体を「独立行政法人とする」とされました。

これを受け、平成十四年八月に、厚生労働省において「国立こころー独立行政法人化検討委員会」が設置され、平成十五年の七月までの間に十七回に亘つて会合が開かれました。

その間、国においては、いかなる重度の障害者も地域で自立した生活を目指すことを一層進めるとの考え方の下

に、支援費制度の準備および実施や新障害者基本計画の策定が行われました。

そういった中で、検討委員会での議論は、大きくは二つの事柄に集約されました。一つには「当法人・施設の利用者（入所者）について、地域への移行を積極的に進めるべき」との議論であり、二つには「運営に要する費用の規模が大きく、国から交付される経費が多額であるとの観点から、運営の合理化や効率化を

### 中期目標・中期計画の内容

厚生労働省は、前記の検討委員会の報告書を踏まえて、

中期目標を策定し、厚生労働大臣より当法人に対し指示を行いました。項目は、「第一 中期目標の期間」「第二 業務運営の効率化に関する事項」「第三 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」

「第四 財務内容の改善に関する事項」「第五 その他業務運営に関する事項」の五つにより構成されています。

中期計画は、中期目標を受けて、当法人が計画を策定しましたが、七つの項目にわたっており、第一

図るべき」との議論でした。検討委員会での議論が行われている中、当法人の根拠法たる個別法が平成十四年十二月に成立し、平成十五年十月には、独立行政法人として発足することが決定されました。検討委員会の最終まとめ（平成十五年八月）では、「入所者数を中期目標期間中に三割から四割程度縮減する」「運営の効率化・合理化を図り、経費の節減を図る」等を柱とした報告書が発表されました。

として「業務運営の効率化に関する目標を達成するためのとるべき措置」を、第二として「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」を、第三以降には財務や業務運営に関する事項として五つの事項を掲げております。

それぞれの内容については、折にふれ、ご説明して行きたいと思っております。なお、全文は当法人のホームページに掲載しておりますので、ご覧いただければと思います。

（理事 大河内茂美）

# 地域への移行を中心命題

## のぞみの園の主な研究

### 今年で開設後34年目

昨年十月に独立法人化したのぞみの園は、「独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法」により、その業務として、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究および情報の提供を行うことになっていきます。

そのため、平成十六年度厚生労働科学研究費の障害保健福祉総合研究事業に申請しましたところ、「知的障害者の地域移行を困難にする二次的障害とその対策に関する研究」(主任研究者遠藤浩のぞみの園理事長) に対して、研究費補助金が交付されることになりました。

なお、この研究は、平成十八年度までの三年間継続して実施する予定としております。

本研究の目的は、知的障害者の地域移行や地域生活支援に関する具体的な技術開発や体制づくりに役立てるために、まず地域への移行や地域生活を困難にする知的障害者の二次的障害の実態を明らかにし、次いでその対策を立てるこ

とにあります。

ここですでに知的障害者の二次的障害とは、知的障害のある人が来しやすい身体的・精神的障害のことです。

当法人は今年で開設後三十四年目となりますが、ほとんどの毎年、知的障害児・者に関する医学的研究、もしくは福祉的支援等に関する研究を行ってきました。しかしながら、

ノーマライゼーションという理念を踏まえ、知的障害者が地域で社会生活を送ることを前提とした研究を進めるとい

う発想は、これまであまり強くなかったかもしれません。新たな出発をしたばかりの

当法人にとつて、今年度から始まる研究は、新たなテーゼ

ともいべき地域移行を中心命題に置き、知的障害者によく見られる二次的障害という

ものが、果たして地域移行を不可能にする、もしくは阻害するほどの要因になるの

うか、という観点から取り上げようというものです。このことは、「のぞみの園法」第

三条にあるように、「重度の知的障害者に対する自立のた

めの先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査および研究などを

行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的とする」に叶うものと考えています。

なお、本研究は、当法人と国立精神・神経センター、国立秩父学園の三機関・施設が連携して行うもので、次の四つの分担研究で構成されています。

①「重度・重複の知的障害児者の地域移行に向けての医療的支援システム構築に関する研究」(担当は筆者)

②「重度・重複の知的障害者の地域移行を困難にする二次的障害の日常生活支援のあり方に関する研究」(新田耕次企画研究部長)

③「重度・重複の知的障害者の地域移行を困難にする二次的障害の診断と治療」(国立精神・神経センター加我牧子知的障害部長)

④「自閉症児者の行動障害に関する研究」(西脇俊二国立秩父学園医長)

なお、この研究は、全国の知的障害関係の団体や施設などの皆さまのご協力なしには進めることができませんので、この場を借りましてご理解とご協力をお願いする次第です。(理事 網野 豊)

# 研究会議が発足

## の推進を目的

### 調査・研究の方向

「独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの法」により、当法人の目的及び業務の大きな柱の一つとして、知的障害者の効果的な支援に関する調査および研究を行うことが定められています。

また、中期目標においては、重度知的障害者の地域移行に向けた施設内支援と地域生活

支援体制の構築のあり方について調査・研究を実施することが求められています。

のぞみの園は、以上のような目標を達成するため、入所利用者の地域移行に係わる課題を中心に据えながら、その周辺領域の様々な課題について、調査・研究に積極的に取り組んでいくこととしています。

### 国立のぞみの園研究会議

当法人では、先般、外部委員三人と内部委員三人により構成される「国立のぞみの園研究会議」（以後、「研究会議」という）を設置しました。

研究会議は、外部の有識者

の参加を得て、のぞみの園における調査・研究のあり方について協議を行い、重度知的障害者の支援に資するための効果的な調査・研究の推進を期することを目的としています。

ます。

#### 外部委員

#### 役職

有馬 正高 先生	東京都立東大和療育センター顧問 日本知的障害福祉連盟会長
北沢 清司 先生	高崎健康福祉大学教授 全日本手をつなぐ育成会理事
坂本 洋一 先生	和洋女子大学教授

（順不同）

### 第1回研究会議の開催

去る七月九日（金）、第一回研究会議を東京丸ビルにおいて開催し、のぞみの園の調査・研究の進め方などについて協議しました。

はじめに、当法人の遠藤浩理事長より、「調査・研究はのぞみの園の法人目的に係わる重要な課題の一つであるが、これまでは必ずしも十分な成果をあげてきたとは言えない。調査・研究に関する他の機関や団体等との連携も十

分ではなかった。当法人が、今後どのように変わっていくか、全国の関係者が注視しているはずである。調査・研究の進め方についてご助言をいただきたい」とのあいさつがありました。

特に、十六年度の厚生労働科学研究として取り組むこととしている「知的障害者の地域移行を困難にする二次的障害とその対策に関する研究」について熱心に議論をしてい

外部委員は、障害者の福祉や医療の分野において造詣が深い次の先生方をお願いしました。  
なお、内部委員は当法人の遠藤理事長他、二人の理事が務めます。



# 効果的な調査・研究



とくに特徴が

は、どのような

のぞみの園の地域移行の方法論

(四) 地域移行については、既に全国で実践されていることから、

のぞみの園の地域移行の方法論は、どのような

とくに特徴が

は、どのような

とくに特徴が

は、どのような

ただき、次のような助言（要旨抜粋）をいただきました。

(一) 知的障害者が地域で生活するには、地域の医療機関の受け入れ体制が十分に整備されているかどうかが必要なポイントになる。重度知的障害がある人などの場合、個室でないと入院できなかったり、入院に際し家族などの付き添いを求められたりすることがある。例えば、身体障害がある人の場合も、適切な医療が受けられないため、地域生活を継続

統できなくなる事例がある。知的障害者の地域移行が進んでいる地域にあつては、余程、地域の医療機関の受け入れ体制が良いと考えられる。その意味で、地域移行を支える医療支援システムの構築は大切な課題である。

(二) 二次的障害という点、一九八〇年のWHOの国際障害分類試案に示されている二次的障害（能力低下）と混同されやすいので注意を要する。研究を進めるにあたって、二次的障害の定義を明確にする必要がある。

あるかを示し、他の施設などの関係者に参考になることが必要である。

(五) 二次的障害だけを独立変数として取り扱うことは難しい。二次的障害は、生体と環境との相互作用の中でとらえるべきであり、重度の知的障害者は、発達課題がクリアされないまま、複雑な形で重層化している。地域移行をした場合に、その人がどのように変容したかという視点が大切ではないか。地域移行の阻害要因を解決するための研究を進めてほしい。

特殊法人と独立行政法人との違い

特殊法人は、主に法令や関係通知などに基つき、予算や事業計画はもとよりあらゆる面で国の関与や指導のもとに、運営を行うこととされています。

一方、独立行政法人は、国の関与はできる限り最小限とされ、その名が示すとおり、法人の自主的な運営を目指すこととされています。

したがって、事業に要する費用を自主財源では賄いきれない法人には、特殊法人のような補助金ではなく、「交付金」が交付されます。

国はその政策目標を中期目標として示し、独立行政法人は中期目標にしたがって自ら計画をたて、計画に沿って自主的な運営を行うこととなります。

(六) のぞみの園が、「どのような視点に立った研究を進めるか」を関係者が注目している。これまでののぞみの園の研究は、入所施設擁護論の立場に立った内容とも受け取れるものが多かった。入所利用者の地域移行を積極的に推進する立場からの研究に取り組んでほしい。

以上、第一回研究会議の要旨を紹介させていただきました。これらの貴重なご意見や助言を十分に踏まえながら、今後の調査・研究を進めていきたいと思っています。

(企画研究部長 新田耕次)

要するに、法人側に運営上の裁量が与えられる代わりに、事後に十分なチェック（評価）を受ける仕組みとなっております。事後のチェックの際は、目標や計画どおりに、実施しているかがポイントとなります。(by S.O.)

# 利用者の地域

## 国立のぞみの園

# 移行への取り組み

国立のぞみの園は、利用者の支援目標として、「自立のための先導的かつ総合的な支援の提供」と「地域で暮らせるための受け入れ態勢の整備」の二つを掲げ、従来の「保護および指導」を中心とした支援目標からの転換を図ることとしました。

当法人の前身である国立コロニーのぞみの園が昭和四十六年に設立されて以来三十三年が経過し、利用者の平均在籍年数も二十九年になり、平均年齢は五十四歳で、最高年齢者は八十三歳です。出身地

も四十四道府県に及んでいます。

こうした利用者の状況の中で、当法人が達成すべき業務運営に関する目標として「三割の利用者の地域移行」の指示を厚生労働大臣より受けています。

このため、利用者の地域移行について積極的に取り組むこととして、平成十六年四月に組織再編を行い、地域生活支援部を設置しました。同部では、地域移行を推進するに当たって、以下の四点を基本方針としています。

- ① 利用者の気持ちを大切にすること。
  - ② 保護者の意向を尊重する。
  - ③ 受け入れ先と連携を図る。
  - ④ 必要に応じて再入所を認める。
- 重い障害のある当法人の利用者については、地域での生活を理解することの困難さや

高齢化、のぞみの園での生活から離れることに対しての不安など、一人ひとりにさまざまな課題があります。

移行に当たっては、まず地域での生活体験を積み重ねることから始め、「地域で暮らす」との理解を体験することで学び、またそう言った「一人ひとりの暮らし方」を保護者が

見学できる機会を設け、地域移行に対して理解を深めていただくこととしています。

また、実際に移行する際、移行先地域での生活に必要なサービスの整備・充実には欠かせないことから、受け入れ先の自治体との協議・調整や連携・協力が重要と考えています。

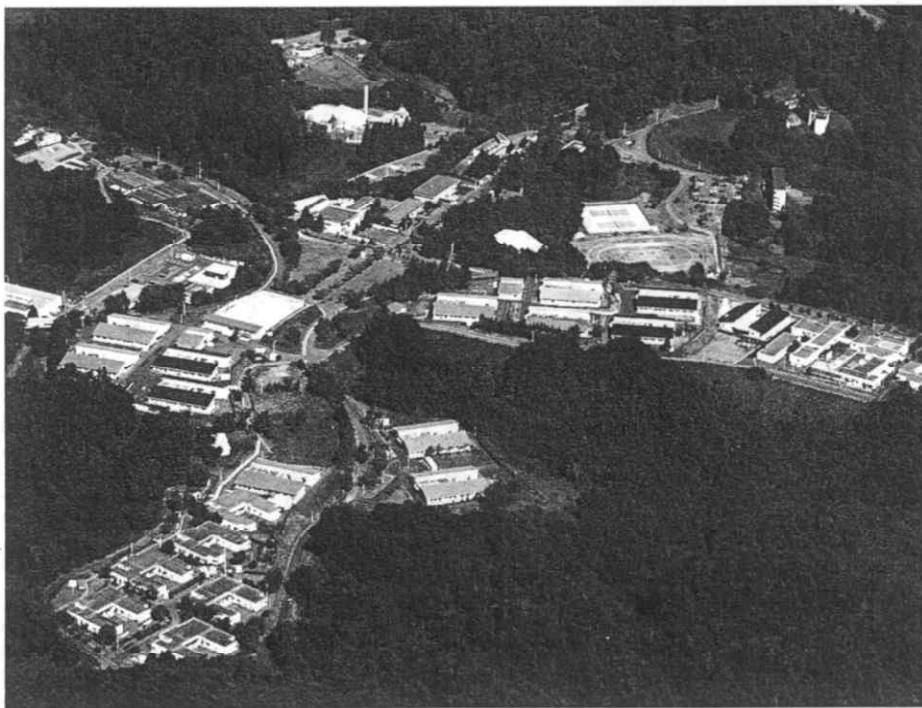
さらに、移行後における不測の事態や状況の変化等に対応するために、必要に応じて再入所を認め、将来にわたって利用者が安心して暮らせるよう、受け入れ先と連携し、バックアップにあたることとしています。

以上の地域移行の取り組みの流れをフローチャートで示すと、別記Ⅱ7頁Ⅱのようになります。

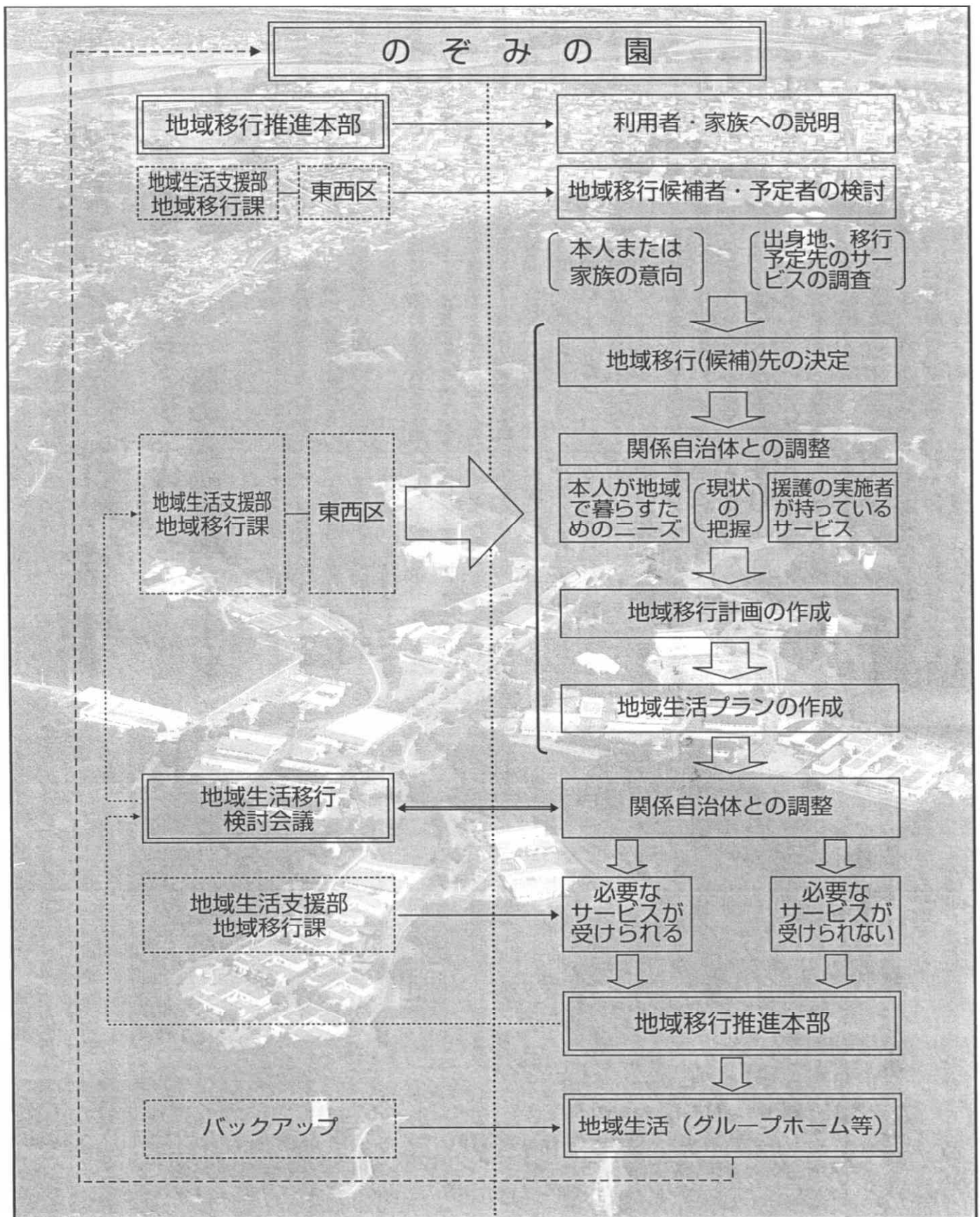
なお、地域移行を進めていく中で、どのような困難に直面し、どのように乗り越えていったかについては、次号以降のニュースレターで順次紹介していきたいと思っておりますので、ご期待ください。

(地域生活支援部

地域移行係長 原田将寿)



## 〈地域移行フローチャート〉





のぞみの園  
診療所の御紹介

## 知的障害者のための

医療空間づくり  
医療知識の情報提供

を目指す

### 第4回障害医療セミナーは

脳の高次機能がテーマ

のぞみの園診療所は、①「成人知的障害者のための施設内診療所」であることを基本としています。さらに、地域の同意の下に、平成十四年一月保険医療機関の指定を受け、地域の知的障害者を対象とする有床（十三床）の診療所として診療を開始し、②「地域に開かれた知的障害者のための専門医療機関」としての役割を新たに持つことになりました。診療対象も幼児から成人までの幅広い層に広がり、早期発見、早期治療を旨とした臨床心理科との連携によるチーム医療を行っています。

への情報提供と普及を目的とした「障害医療セミナー」があり、今回が通算十四回目、独立行政法人化後四回目に当たります。

今回は、脳の高次機能をテーマとし、治療法も含めて国際的な研究をされている宇野彰筑波大学大学院人間科学総合研究科助教をお招きし、「読み書きの苦手なお子さんの大脳機能」という題で、以下の内容を講演していただきました。

一方、知的障害の専門医療空間として診療所が今後果たすべきもう一つの役割として、③「臨床に根ざした研究と教育」が挙げられます。

その一つに、診療所主催の、最先端の医療知識の施設内外

(1) 小学校低学年でカタカナが書けないお子さんがいます。が、テストバッテリーを組んで評価した際、一定の割合以下しか書けない人は、その後の漢字の読み書きや、英語の読み書きの障害という形で、後になってから気付かれることがあります。言語圏に関係なく、大脳左側頭葉に障害をもつことが、最近分かってき

ましたが、これらのお子さんは、最初単なる学習の遅れとして見過ごされ、高い年齢で障害の存在が明らかとなるため、本人も自信を失い傷つくことがあります。早く見つけて対応することが大切です。(2) 特定のプログラムを組んで治療を行うと、症状を改善させることができます。しかし、それにより障害部位そのものが改善するわけではありません。(3) 治療は、専門家が、個々の症状に応じた綿密な治療計画を立てて初めて可能であり、ある決まったやり方をすれば改善するという安易なものではありません。

のぞみの園診療所では、昨年十二月に高性能MRIを導入しました。脳代謝や脳機能の評価が行える装置であることから、宇野先生とは異なった視点からの脳高次機能に関

する仕事で、知的障害をお持ちの方に対し、当診療所でも始まっています。今後、最初述べた①②③を

基本軸とした知的障害者のための医療空間づくりを目指すつもりです。  
(診療所長 花岡 繁)

### 第5回障害医療セミナー開催のお知らせ

- 日時：平成16年10月4日（am.10:30～）
- 場所：国立のぞみの園 文化センター
- タイトル：「障害児者の誤嚥について」
- 参加費：無 料
- 概要：「ものを食べる」ことは私たちが普段何気なく行っている大切な機能の一つですが、知的障害をお持ちの方には、この機能の衰えが早くから見られることがあります。そういった方たちの水分・食物の気管への誤嚥の病態、加齢による誤嚥の悪化とその影響、その防止や軽減のための方法、経管栄養の考え方などについて、豊富な知識と経験をもとに、わかりやすくお話ししていただきます。
- 講 師：北住映二 先生  
心身障害児総合医療療育センター外来療育部長  
日本摂食嚥下リハビリテーション学会医療検討委員会委員  
日本小児神経学会社会活動広報委員会委員

国立のぞみの園 編集・発行

『支援の手引き』 支援の基本姿勢と実際

販売しております。

A4判 一〇二ページ 一部一、二〇〇円

【発行】

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

〒370-0865 群馬県高崎市寺尾町2120番地2 TEL 027-325-1501（代表） FAX 027-327-7628（代表）

ホームページ <http://www.nozomi.go.jp> Eメール [webmaster@nozomi.go.jp](mailto:webmaster@nozomi.go.jp)

【ニュースレター関係連絡先】

TEL 027-320-1322（企画研究部） FAX 027-320-1368（直通） Eメール [info\\_center@nozomi.go.jp](mailto:info_center@nozomi.go.jp)